

平成28年第16回美唄市教育委員会会議録

1 と き 平成28年12月26日(月)
午後4時00分～午後4時40分

2 ところ 教育委員会室

3 出席委員

高橋委員長 森田委員 齋藤委員 土肥委員 早瀬教育長

4 説明員

伊藤教育部長 阿部学務課長 西田学務課補佐 日下学校給食センター所長
畑島指導室長 谷村生涯学習課長 谷川生涯学習課長補佐
川西スポーツ振興課長 高田図書館長 高橋総務係長

5 開会

土肥委員を署名委員に指名

会期を1日と決定

6 議件名

その他1	平成28年第4回市議会定例会の経過及び結果について
その他2	新教育委員会制度への移行について

概要記録

16:00

●高橋委員長 ただいまから、平成 28 年度第 16 回美唄市教育委員会会議を開会いたします。順序第 1 会議録署名委員には、土肥委員を指名いたします。

次、順序第 2 会期の決定につきましては、本日 1 日とします。次に、順序第 3 教育長報告、行事報告・行事予定について、事務局から説明をお願いします。

●伊藤教育部長 資料に基づきまして説明をいたします。

※教育長報告（添付資料 別紙 1）

※行事報告、行事予定説明（添付資料 別紙 2）

●高橋委員長 ただいま、教育長報告並びに、行事報告・行事予定について、事務局から説明がありました。何かご質問はありませんか。

●各委員 ありません。

●高橋委員長 なければ、次に移ります。順序第 4 その他 1 平成 28 年度第 4 回市議会定例会の経過及び結果について説明を求めます。

●伊藤教育部長 2 枚目の資料から説明させていただきます。第 4 回市議会定例会におきましては、12 月 6 日から 15 日までの日程で行われました。教育委員会から提出した議案といたしましては、平成 28 年度美唄市教育委員会の活動状況に関する点検・評価の報告案件が 1 件、指定管理者の指定の件で総合体育館に係るものが 1 件ございました。

次に、一般質問でございますけれども、全体で 8 名の議員の方が質問され、うち 7 名が教育委員会への質問でございました。項目もたくさんございましたので（別紙 3）、今回はポイントだけ説明させていただきます。まず、質問順序の第 2 の松山議員からの質問につきましては、スポーツ合宿、それから、総合体育館の改修、サン・スポーツランドと小中学校のトイレの洋式化の質問がございました。特に 2 番目の質問の総合体育館のトイレの洋式化、あるいはシャワー室の整備等につきましては、合宿誘致に向けて必須と考えておりますので、前向きに検討するとお答えしております。4 番目の質問の学校のトイレの洋式化につきましては、市内全体で 60%のトイレの洋式化の目標は達成しておりますが、達成率の低い学校がありますので、それらの学校につきましては、今後検討していくということでお答えしています。次に、吉岡建二郎議員については、子育て世代への支援ということで、給食費の助成についての考え方はないのかということ、2 点目は就学援助うち入学準備金について、現在 4 月に支給しているものを、2 月あるいは 3 月の早い時期に支

給できないかという質問でした。給食費の助成につきましては、子育て世代への支援施策として全体で検討していく必要があるとお答えし、就学援助についても検討していくとお答えしています。次に、森川議員からの質問ですが、アスベストについて、教育行政についてとういことで、主幹教諭と小学校の英語についてという質問でございます。アスベストにつきましては、市政報告の内容でご報告させていただきました現状の内容でお答えしています。主幹教諭については、制度についてお答えをし、小学校の英語教育については、中央教育審議会のまとめに沿ったお答えをしています。次に、谷村議員につきましては、グリーン・ルネサンス推進事業について、2点目は美唄市「教育の日」の学校、地域一斉参観日の実施状況についてのご質問でした。グリーン・ルネサンスは検証しながら今後も進めるということ、一斉参観日につきましては、今年度1回目の状況を踏まえて、来年度に向けて準備を進めていくということでお答えしています。次の川上議員については、コミュニティ・スクールについての質問でしたが、これについては、教育行政執行方針骨子案でご説明したように、準備が整った学校から平成29年度導入していきたいということでお答えしています。それから、小1プロブレムについてと豊かな心の育成について質問があり、これらについては、現状についてお答えをしています。次に、吉岡文子議員については、松山議員同様、学校のトイレ洋式化についてのご質問がございまして、こちらも整備率の低い学校について検討していく旨でお答えしています。学校部活動の実態の質問につきましては、各中学校の実態についてお答えし、個々の対応については、文科省のガイドライン沿って進めていくという内容でお答えしています。最後の土井議員につきましては、社会教育における生涯学習や体育振興の取り組み、教育委員会議の状況についてのご質問がございまして、社会教育における取り組みについては、第2次生涯学習推進計画後期基本計画に基づいた内容についてお答えをして、教育委員会議の実施状況については、現状についての内容でお答えをしております。

次の資料の市政報告につきましては、市長から初日に報告をしていますが、内容については、アスベスト対策について、教育施設及び市の施設を合せた報告を出しています。まず、小中学校についてですが、煙突内のアスベストが落下している事例がありましたので、それについて調査をしたところ、煙突内には落下物はなかったのですが、中央小学校、峰延小学校、茶志内小学校の3校につきましては、煙突の中が土などで詰まっている状況があったのを確認しております。この詰まった堆積物を分析したところ、中央小学校、峰延小学校の2校でアスベストが含まれていることが分かりました。この結果を受けて空気測定を行ったところ、いずれも基準値

を下回って問題がないことが確認され、今後の対策として、中央小学校、峰延小学校の2校については、28年度中、空気測定を月1回実施、来年度については、煙突そのものを撤去するということで検討していくとしています。学校以外で申しますと、郷土史料館と旧勤労青少年ホーム、市長部局の施設ですが、地域人材開発センターの3施設で煙突内に落下物あり、郷土史料館、旧勤労青少年ホームにつきましては、ボイラーの使用が既に停止しておりますが、今年度中に封じ込め処理を実施すること、それから、人材開発センターにつきましては、空気測定をして後日報告することで報告がありました。次に、同じく市政報告で、市長から最終日に報告した内容となっております。同じくアスベスト調査の結果についてですが、小中学校については、茶志内小学校、美唄中学校、東中学校の空気測定の結果、3校いずれも基準値以下であり問題はないということが確認され報告されています。茶志内小学校については、来年度、煙突の中に詰まっています堆積物を除去することにし、美唄中学校、東中学校の2校については、煙突内の目視点検を3か月ごとに行うこととしています。東小学校の視聴覚室の壁材については、アスベストは含まれているかもしれないということで、念のため成分分析を行いました、アスベストは含まれていないということが確認されました。小中学校については、これですべて点検・調査は終わりましたので、来年度、煙突の撤去などの必要な対応を進めていくということでもあります。併せて、地域人材開発センターについて申し上げますと、空気測定の結果、基準値以下で問題はなかったが、今後も、空気測定については月1回実施し、必要な対応について、同センターと協議していくということで報告しています。次の資料ですが、教育行政報告についてですが、教育長から議会の初日に報告していただきました。内容につきましては、市民会館大ホール使用再開についての報告であります。12月18日から再開するということと12月11日のホワイト・コンサートにつきましては、更新あるいは改修した整備等の点検を兼ねて、大ホールを使って開催する方向であるという内容の報告を行っております。

次の資料でございますが、議案第74号と書いた資料をご覧くださいと思います。指定管理者の指定の件ということで、総合体育館が今年度末で指定管理指定の期間が満了しますので、来年4月から5年間、指定管理を同じく体育協会にお願いするという内容で議決を得ています。指定期間については、これまで3年間ごとの更新となっていました、来年度以降のものについては、5年ごとの更新を基本的にすることで期間が改正されましたので、今回は5年として指定された初めてのケースということになります。

次の資料でございますが、随時監査での指摘事項に係る対応（案）と書かれた表

になった資料でございます。こちらは、9月に出されました随時監査報告書に対しまして個別の指摘事項にかかる確認内容や対応についてまとめた資料でありまして、教育委員会と文化協会で合せて整理したものとなっております。1ページ目につきましては、教育委員会の生涯学習課関連の指摘内容について整理したものです。1点目は人件費についての内容となっております。2ページ目になりますが、モニタリング調査での改善点、教育委員会の指導体制などについての指摘事項についての整理を行っております。3ページ目については、文化協会に対する指摘事項で、最初に収入関係がございます。次のページからは、支出関係となっております。詳しい内容については、後ほどお目通しいただきたいと思いますが、教育委員会及び文化協会を確認しました内容につきましては、事実関係を整理したという内容となっております。次の資料ですけれども、文化協会から教育長あての文章が付いております。同じく随時監査に係ります上申ということで、文化協会から監査委員に対し、上申をしますという通知の資料が1枚付いております。次のページが監査委員あての資料となっております。文化協会を確認した事実関係についての報告が記載されています。次の資料、別紙、当法人の改革プランというのが付いておりますが、この上申と併せて、どういう見直しをするのかという項目が添えられております。執行体制の強化、人件費の適正化、会計区分の明確化、減免に対する取扱いの厳正化、事務・事業の見直し、収入の増加対策、経費節減、委託業務の適正執行というような内容で書いてございます。決意表明というように受け止めることができるかと思っています。次の資料ですが、申請に対する処分の審査基準・標準処理期間の表になった資料がございます。これも議会に報告した内容ですが、市民会館使用料の減免に際して、どういうルールで減免するかということを整理したものです。今まで内規として扱っていたものを明文化するということで整理してあります。特に、5割減免というのは、具体的な事例、具体的な対象団体を含めて整理しまして、これに基づいて、5割減免に該当するか該当しないかを判断するというところで、文化協会の方には伝えています。

次の資料になりますが、議案第78号、新しい教育長の任命の件で、現在、代表監査委員であります星野氏が、新教育長として同意を得たという内容で、裏面に略歴が付いてございます。

次の議案第79号については、齋藤委員の再任について、同意を求める内容となっております。

以上、雑ぱくではございますが、12月議会の経過と結果についてご報告させていただきます。

●高橋委員長 ただいまの件に関しまして、何かご質問等あればお受けいたしますが。

●各委員 ありません。

●高橋委員長 なければ、その他 1 平成 28 年第 4 回市議会定例会の経過及び結果については終わります。

次に順序第 4 その他 2 新教育委員会制度への移行について説明を求めます。

●阿部学務課長 その他 2 新教育委員会制度への移行について、ご説明申し上げます。新教育委員会制度につきましては、平成 27 年の 4 月 1 日から法が改正され、施行されておりますが、経過措置がございまして、現在の早瀬教育長の任期満了までにつきましては、これまでの教育委員会制度のもとで制度運用が行われておりました。新制度への移行につきましては、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の就任の日、平成 29 年 1 月 1 日から新制度に移行するということになります。はじめに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(概要)のパンフレットをご覧ください。以前にも何回かご説明させていただいておりますので、ポイントを簡単に説明させていただきたいと思います。はじめのポイント 1 の教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置ところで、これまでは、首長が議会の承認を得て、5 人の教育委員さんを選任するということになっています。議会の同意を得まして、5 人の委員さんの中から、教育委員である 1 名の方を教育長として兼任という形で教育長を教育委員の中から選任しておりました。委員長につきましても、選挙又は指名推薦ということで、委員長を選任しているということです。新しい制度では、委員長と教育長が一本化されまして新「教育長」ということになります。新しい教育長につきましては、首長が直接議会の承認を得て、教育長を選任するという制度に変わります。教育委員会につきましては、教育委員については、4 人の教育委員を選任していただくのと、教育長を指名することで教育長と 4 人の委員という構成に、新たに生まれ変わるということになります。新「教育長」の役割といたしましては、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。会議の主宰者であり、具体的な事務執行の責任者であり、事務局の指揮監督を行うということになります。新しい教育長につきましては、任期につきましては、これまでの 4 年から 3 年へと変わることとなります。ポイントの 2 ですが、教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化のところですが、教育委員によるチェック機能の強化ということになっていますが、新しい地教行法の改正の中で、教育委員の定員の 1/3 以上から会議の招集があれば、速やかに会議を開きなさいとなっております、具体的に申し上げますと、2 人の委員から会議の招集の依頼がありましたら、速や

かに、教育員会議を開くということになります。次に教育委員会規則で定めるところのより、教育長が委任された事務の管理・執行状況を報告する義務というのが、改めて記載されております。これにつきましては、「美唄市教育委員会の職務権限に属する事務の一部を教育長に委任する規則」というのがありますが、この規則を改正しまして、平成 29 年 1 月 1 日から、この規定を適用するということになります。実際のところは、現在も事務の執行管理状況については、協議会、又は委員会の中で報告しておりますので、取り扱いが変わるということはないと考えております。

3 つ目の会議の透明化のため、原則として、会議の議事録を作成・公表することが法律の中で規定されております。これについては、従前から会議録は、ホームページ等で公表していますので、これについても従前通りという取扱いになっています。

次にポイントの 3 つ目の総合教育会議についてですが、首長が予算の執行、予算編成の権限を持っています、教育委員会の予算についても、首長が権限を持っています。これに対して教育委員会は公立学校の設置・管理・廃止ですとか、教職員の人事、教育課程、生徒指導、教科書、社会教育、スポーツ、文化、文化財というようなことを事務の権限として持っているところです。これは密接な関係がありまして、それぞれ行政に対して、権限を持っていたわけですが、総合教育会議を設置いたしまして、新しい法律の中では、平成 27 年から設置いたしまして、首長と教育長、4 人の教育委員との中で意見交換を行っていく制度ができました。これについては、首長が招集することになっていまして、会議は原則公開ということで、構成員は首長と教育委員会となっております。協議事項の中身につきましては、教育大綱の策定、教育予算の中身、学校の適正配置などについて、教育委員と首長で協議をしていただいているところでございます。ポイントの 4 つ目は、「大綱」を首長が制定するということになっています。本市におきましても平成 28 年 2 月に大綱を策定いたしまして、平成 28 年から平成 30 年度までの 3 年間の大綱を策定したところでございます。次の参考の資料を見ていただきたいと思います。これについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）を載せております。改正前の方をご覧くださいますと、第 12 条 4 項の規定の中では、「委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ教育員会の指定する委員はその職務を行う。」となっておりますが、改正後は、第 13 条第 2 項になりますが、「教育長の事故があるとき、又は教育長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を行う。」ことになっております。その下、美唄市教育委員会会議規則（抜粋）のところでございますけれども、改正前の第 2 条は委員長選挙の規定となっております。第 2 項では、委員に異議がないときは、指名推薦で調整するという規定が

ございました。また、改正前の第3条では、委員長職務代理者は、委員長が会議にはかって指名することとなっておりますが、これらの規定についてはなくなることになります。新教育委員会制度で開催されます平成29年1月の教育委員会議では、改正後の会議規則第2条の規定によりまして、教育長が教育委員の中から、職務代理者をあらかじめ指名していただくことになります。これによって教育長が欠けたときには、代理者がその職務を行っていただくことになりまして、1月の教育委員会議で指名していただくということになります。その次のページは新しい教育委員会会議規則で、29年1月1日から適用される規則の全文を付けておりますので、後ほどご覧いただきたいと思います。その次のページに美唄市教育委員会教育長の職務代行者を指定する規則というのがありますが、これにつきましては、教育長の職務を代行する事務局職員を教育部長、学務課長というような規定がありますが、これについて新制度では廃止されることになります。先ほど申し上げましたけれども、新しい教育長の任期が4年から3年に改正されましたが、教育委員の任期につきましては、従前どおり4年となっております。1月に指名されます職務代理者につきましては、任期の規定は特にございませんが、教育長が別の教育委員の方を指名するまで、又は既に教育長が欠けている状態では、新しい教育長が任命され、当該教育長が新たに職務代理者を指名するまでが任期ということになります。以上でございます。

●高橋委員長 ただいまの件に関しまして、何かご質問はございませんか。

●各委員 ありません。

●高橋委員長 なければ、その他2 新教育委員会制度への移行については終わります。

次に、その他3 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について説明を求めます。

●畑島指導室長 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について、美唄市の調査結果がまとめたので、ご報告申し上げます。10ページをご覧ください。美唄市の児童生徒の体格に関することですが、身長については、小学校男女、中学校男女ともに全国と「ほぼ同様」となっております。体重についても、「ほぼ同様」の範囲内ですが、ただ、小学校の女子のみ高い傾向にありました。5ページをご覧ください。体力に関する結果です。5ページは小学校の内容について取りまとめてあります。男子についても、女子についても小学校の場合は、全道と「同様」、全国と「ほぼ同様」となっておりまして、全体といたしましては、全道、全国との平均値に非常に近づいてきているということ、各学校における取組みの成果が

見られるということでもあります。9ページをご覧ください。そちらには、中学校の結果をまとめています。中学校につきましては、男子、女子ともに全道に対しては「やや低く」、女子については、全国に対して「低い」という状況が、今年に限ったことではなく続いていることでもあります。今後の対策等でございますが、小学校を含めではっきりしているのが、「20mシャトルラン」の成績が小中通じて伸びてこないということから、シャトルランについては技術も必要であり、技術もしっかり教えて、複数回実施したうえで、良い記録を計上するなどの方法を取っていく必要があると思って、今後の指導の課題としていきたいと思っています。11ページ 12ページにグラフを掲載しております。これは小学校の質問紙調査です。小学校につきましては、男子、女子ともに、「運動が好き」「体育の授業が楽しい」「入学する前から好き」だったというのが高い傾向、全国に比べて「やや高い」、又は「高い」傾向が続いています。つまり美唄の子どもは、運動すること自体については、非常に興味、関心を持っていて好きだと答えるお子さんが多いという結果になっています。14ページから 16 ページですが、こちらには中学校の内容を取りまとめていますが、中学校に入ると質問紙の内容がガラリと変わります。男子については、小学校の傾向をそのまま引き継いでいる感じは受けてはいるのですが、女子については、全ての項目について、「低い」「興味はない」という形に変わってきています。中学校については、個の原因、様々あるとは思いますが、全国との比較で同じ中学校2年生の女の子同士の比較でありますから、その差がどういうものであるのかということ进行分析しながら進んでいく必要があるのかなと感じています。ただ、授業そのものについては、委員の皆様の授業等で見られたかもしれませんが、保健・体育の授業においては、ICTの活用、個に応じた活用、模範指導など個に応じたきめ細かな指導、生徒の主体性を育む教材、教具の工夫などについては、一生懸命取り組んでいる様子がうかがえています。以上です。

●高橋委員長 ただいまの件に関しまして、何かご質問はございませんか。

●各委員 ありません。

●高橋委員長 なければ、その他 3 平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査については、終わります。本日の議事については終了しましたが、他に何か事務局からありますか。

●伊藤教育部長 ありません。

●高橋委員長 委員さんからありませんか。

●各委員 ありません。

●高橋委員長 議事は、終了いたしました。先ほどもお話しありましたとおり、

本会議をもちまして、退任されます早瀬教育長からお別れの言葉をお願いいたします。

●早瀬教育長 1期目4年間、4年の任期が、あと4日で終了するという時期になりました。本当にこの間、全く非力な私ではありましたが、委員長をはじめ、各委員さん、間島委員さんも含めて委員の皆様にご指導をいただいたり、支えていただいたりして、何とか4年間を過ぎることができものと心から感謝を申し上げたいと思います。昔から学校焼くな、子ども死なすなど、よく先輩教諭、先輩校長から言われてきた言葉ではありますが、不適切な言い方をしますけれども、学校がもし焼けたとしても、今の時代ですから、プレハブの校舎ですとか、そういうものとかで、1週間もあればすぐ学ぶ場はできあがる。岩見沢の南小学校を訪れたときに、とんでもない大きなプレハブの教室がありまして、そこで子どもたちは勉強をしていましたし、職員室もありましたし、会議もやっておりました。なるほど、こうすれば、すぐに校舎ができるのだなということを目の当たりにしました。しかし、子どもの命が亡くなった時には取り返しがつかないということでもあります。ましてや、いじめ等により子どもが自ら自分の死を選択し、命を自ら断つということは絶対にあってはならないと、その一念でこの4年間過ごしてまいりました。毎日、毎日、今日も何もなかったから良かったとほっと安心して眠ることができるという、そんな毎日が4年間続いておりました。お陰様で、重大ないじめ事案というのがありませんでしたけれども、まだまだ、小さいいじめは何件かある。今日も子ども会議を指導室長の方が中心となってやっていたいておりましたけれども、子どもたちによって、いじめを克服していこうと、そういう子ども会議を開いておりましたけれども、まだまだ、手を緩めることはできない状況にあると思っています。何よりも美唄の子どもたちが、健やかに、明るく、たくましく育っていくことを心から願っているものであります。また、色々な施設がたくさんありまして、老朽化が目立つ施設がたくさんあるということから、これからどんどん新しくなっていく時代がいずれ来るのだろうなと思いつつ、何一つ手をつけられなかったことを大変申し訳なく思いながら後ろ髪を引かれる思いではありますけれども、ちょうどここで1期目の任期が終了するところで、身を引くことが自分にとって大切なことなのかなと感じ、ここで退任させていただきたいと思います。本当に教育委員長をはじめ、委員の皆様、そして事務局職員の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。

●高橋委員長 ありがとうございました。

私からも一言お礼を申し上げます。先ほど会議の中でもありましたが

新教育制度に移行いたしまして、私も平成 25 年度 1 月に委員長ということで選任されて以来、4 年間務めさせていただきました。これも委員の皆様方、教育長をはじめ、各委員、教育委員会事務局の方々の支えがあつての 4 年間でなかったと思います。最後の 4 年間を無事に過ごさせていただきまして、本当にありがとうございました。来年からは委員として、昨年、委員に指名されまして後 3 年ありますけれども、今後ともよろしくお願い申し上げます。どうもありがとうございました。

それではこれもちまして、平成 28 年第 16 回美唄市教育委員会を閉会いたします。ご苦労様でした。

16:40 終了

以上会議の顛末を記載し、その相違無いことを証するためここに署名する。

署名委員 土肥 康子

【別紙 1】

教 育 長 報 告

自 平成 28 年 11 月 18 日

至 平成 28 年 12 月 25 日

区 分	会 議 等
11月18日	第 15 回教育委員会議 教育委員室
18日	第 29 回スポーツ交流会の集い ホテルスエヒロ
19日	平成 28 年度発表会 栄幼稚園
20日	クライミング体験会 体育センター
21日	美唄市職員永年勤続表彰式 大会議室
21日	第 2 回美唄市総合教育会議 市長会議室
22日	市政功労者表彰式 市長応接室
22日	P T A 連合会教育懇談会 ホテルスエヒロ
25日	感謝状贈呈（こぶし建設(株)） 市長応接室
25日	公開研究会 東小学校
25日	びばい・せわずき・せわやき隊結成 10 周年記念式典 総合福祉センター
28日	学校職員人事面接（～12 月 1 日） 各小中学校
30日	美唄市チャレンジデー実行委員会 市長会議室
12月 1日	しめ縄の寄贈（母校の樹を育てる会） 市長応接室
5日	学校職員当初人事 1 次協議 説明員室ほか
6日	平成 28 年第 4 回市議会定例会（～15 日） 議場ほか
6日	栄誉を讃えて 市長会議室
7日	第 1 回北海道幼児教育研究協議会 TKP 札幌ホワイトビル(札幌市)
8日	栄誉を讃えて 教育長室
10日	グリーン・ルネサンス推進事業シンポジウム 市民会館
12日	スポーツ推進委員 30 周年勤続表彰受賞祝賀会 ホテルスエヒロ
16日	叙勲伝達 南幌町
18日	ほっかいどう子ども民俗芸能振興事業成果発表会 東京ドームホテル(札幌市)
19日	辞令交付式 市長室
19日	キッズ・アスリートスクール閉校式 総合体育館
22日	第 4 回空知管内市町教育委員会教育長会議 空知合同庁舎(岩見沢市)

上記のとおり報告する。

平成 28 年 12 月 26 日

美唄市教育委員会

教育長 早 瀬 公 平

【別紙2】

11 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
18	金				
19	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
20	日				
21	月	キッズ・アスリートスクール⑭	17:00	総合体育館	市民
22	火				
23	水				
24	木	第8回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	教育委員室	関係者
		3歳児ブックスタート（3歳児健診）	13:00	保健センター	市民
25	金	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
26	土				
27	日				
28	月				
29	火				
30	水				

12 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
1	木	読み聞かせ	11:30	子育て支援センター	市民
		7か月児ブックスタート（7か月健診）	13:00	保健センター	市民
2	金				
3	土				
4	日				
5	月	キッズ・アスリートスクール⑮	17:00	総合体育館	市民
6	火				
7	水				
8	木				
9	金				
10	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
		グリーン・ルネサンス推進事業シンポジウム	12:00	市民会館	関係者
11	日				
12	月				
13	火				
14	水	第9回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	関係者
		第9回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
15	木	読み聞かせ	11:30	子育て支援センター	市民
		3歳児ブックスタート（3歳児健診）	13:00	保健センター	市民
16	金				
17	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
		第2回美唄キッズ漢字検定	10:00	市民会館大会議室	市民
18	日	ほっかいどう子ども民俗芸能振興事業成果発表会（峰延獅子舞）	13:00	東京ドームホテル札幌	関係者
19	月	キッズ・アスリートスクール⑯	17:00	総合体育館	市民
20	火				
21	水				
22	木	7か月児ブックスタート（7か月健診）	13:00	保健センター	市民
23	金	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	市民
24	土				
25	日				

1 月 行 事 予 定

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	所 管
1	日				
2	月				
3	火				
4	水				
5	木				
6	金	仕事はじめ			
7	土				
8	日	平成29年美唄市成人式	13:00	市民会館	生涯学習課
9	月				
10	火				
11	水				
12	木				
13	金				
14	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	図書館
15	日				
16	月				
17	火				
18	水	第10回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	指導室
19	木	読み聞かせ	11:30	子育て支援センター	図書館
		7か月児ブックスタート(7か月児健診)	13:00	保健センター	図書館
20	金				
21	土	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	図書館
22	日	スポーツ健康都市宣言記念事業第30回スキーハイキング	9:45	陸上競技場	スポーツ振興課
23	月				
24	火	第3回青少年指導員専任指導員会議	15:00	市長会議室	生涯学習課
25	水	第10回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	指導室
26	木	3歳児ブックスタート(3歳児健診)	13:00	保健センター	図書館
27	金	おはなしの会3歳児ブックスタート	10:30	図書館児童室	図書館
28	土				
29	日				
30	月				
31	火				

【生涯学習課】

街頭指導 19日(木)

【サテライト・キャンパス推進室】

・美唄サテライト・キャンパス「成果発表会」「交流会」(1/29)

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会スポーツ振興課

- | | | |
|-----|-----|-----------------------------------|
| 件 名 | 2 | 教育行政について |
| 中項目 | (1) | オリンピック・パラリンピック、スポーツ合宿誘致の取組み状況について |

質問内容

本年 4 月に教育委員会事務局に設置された東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致推進室の取組み状況について、合わせてオリンピック・パラリンピック合宿誘致以外のスポーツ合宿誘致の取組について、それぞれ今後の展望について伺います。

答弁内容

（スポーツ合宿誘致の取組み状況について）であります、平成元年に、はまなす国体の卓球競技会場となった総合体育館を東京オリンピックの事前合宿の練習会場として、東京オリンピック、パラリンピック組織委員会のキャンプ地ガイドへ登録するための手続きを 9 月末に行い、今月中には、インターネット上に掲載されることとなっております。

10 月には、美唄市体育センターに、スポーツクライミング用のボルダリング壁を設置しましたので、既設のリード壁と合わせて、合宿誘致にも活用してまいりたいと考えております。

また、11 月には、担当者が東京周辺の各種競技団体を訪問し、事前合宿に関する情報収集や合宿誘致の PR を行ってまいりました。

なお、日本障がい者スポーツ協会、日本車椅子バスケットボール

連盟、日本ブラインドサッカー協会などから得た情報によりますと、パラリンピック強化選手の合宿は、費用が個人負担であったり、滞在日数が多くなると就労に影響するなどの課題や車いす競技については、受け入れ施設が少ないなどの理由により合宿をする競技団体も限られているとのことで、合宿誘致に際しましては、交通手段の確保など一定の費用負担が必要になってくるのではないかと感じております。

次に今後の展望についてであります。卓球競技につきましては、事前合宿を希望する国や地域からの問い合わせがあった場合、積極的に対応してまいりたいと考えております。

また、スポーツクライミングにつきましても、オリンピックに限らず、日本山岳協会や北海道山岳連盟の動向について、情報収集に努め、国内規模、道内規模の合宿誘致の可能性を探ってまいりたいと考えております。

パラリンピック競技につきましては、各競技団体で強化選手以外のジュニアユースや個別チームの合宿など、積極的に実施したいとの意向が伺われましたので、さらに情報収集に努めてまいります。

そのほか、大学や実業団など市内施設を活用し、合宿が可能な競技種目について合宿誘致のPRを行ってまいりたいと考えています。

本市におけるスポーツ合宿誘致に向けましては、「スポーツ健康都市宣言」を踏まえ、市内宿泊施設や市が新たに設置する多目的宿泊施設の紹介や活用なども含め、まちの活性化と市民の皆さんの健康増進、スポーツ振興を目指し、継続して取り組んでまいります。

平成28年第4回定例会 一般質問

松山 教宗 議員

教育委員会スポーツ振興課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 総合体育館のトイレ、シャワー室など施設整備
の対応状況と今後の整備について

質問内容

現在の総合体育館のトイレの個室は和式がほとんどであり、シャワー室は入口の幅が狭い状況であります。

今後、海外オリンピック選手団や各種競技団体の合宿が行われる場合に、海外選手や障がい者スポーツ選手を対象とする場合に不便であったり、設備が使えないこともあると思われる。

特に障がい者スポーツ選手のことを思う時に車椅子やオストメイトに対応できる多目的なトイレ、シャワー室が整っている必要があります。

ユニバーサルデザイン施設は、障がい者に限らず子どもや高齢者にも配慮している施設であると考えますし、様々な市民が利用する上でも有効であると考えますが、今後の総合体育館の整備について伺います。

答弁内容

(総合体育館の整備について) ありますが、

総合体育館では、洋式トイレが男子1室、女子2室で、オストメイトは備えておりません。

シャワー室は、男女とも4室ありますが、入口の幅が狭く、シャ

ワーヘッドが壁に固定されているため車椅子による利用はできない状況にあります。

今後、トイレやシャワー室の整備につきましては、合宿誘致を進める上では必要不可欠な条件と考え、利用者の皆さんに不快感や不便を感じさせないよう前向きに検討してまいります。

平成28年第4回定例会 一般質問

松山 教宗 議員

教育委員会スポーツ振興課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) サン・スポーツランド美唄の管理棟、テニスコート横のトイレの水洗化整備について

質問内容

サン・スポーツランド美唄にありますテニスコートは、小学生ソフトテニスの全道大会が開催されるなど市内外を問わず利用が多いと聞いておりますが、サン・スポーツランド美唄管理棟のトイレは簡易トイレで、テニスコート横のトイレについては、汲み取り式の和式トイレであります。

今の子ども達は水洗の洋式トイレでしか用を足したことがないため、ソフトテニス大会ではほとんどの方が利用していなく、パークゴルフ場の管理倉庫の水洗トイレに列をなしていると関係者の方からお聞きしました。

そこでサン・スポーツランド美唄の管理棟、テニスコートのトイレの水洗化整備について伺います。

答并内容

(サン・スポーツランド美唄の整備について) であります。

この施設にある管理棟につきましては、すでに簡易水洗トイレを整備しており、多目的グラウンドの利用者や桜祭り等のイベントの際に利用されております。

また、テニスコートにつきましては、市民の皆さんに広く利用さ

れているほか、市外からは高校生のテニス部の合宿、小学生ソフトテニスの全道大会などの利用があります。大会開催時には、選手家族あわせて1,000名を超える方々が訪れることもあり、トイレの利用の際には、大変ご不便をおかけしております。

今後、大会開催時につきましては、仮設トイレによる対応を検討してまいりたいと考えております。

トイレの水洗化につきましては、設置場所や整備の手法などについて研究してまいりたいと考えており、公園長寿命化計画との関連もありますので、公園整備の全体的な考え方について、市長部局とも協議を行ってまいりたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (4) 小中学校のトイレの洋式化と多目的トイレの
設置について

質問内容

- ①小中学校のトイレの洋式化の状況について
- ②今後の整備の考え方について
- ③多目的トイレの設置についての考え方について伺う。
 - ・学校における手洗い教育の認識について

答弁内容

（小中学校におけるトイレの洋式化の状況について）であります
が、

本市では、平成 24 年度及び平成 25 年度に、文部科学省の補助制度
である学校改善交付金を活用し、洋式化率 60%以上を目標として、
中央小学校、東小学校、峰延小学校、南美唄小学校、美唄中学校及
び東中学校での改修を実施しました。その結果、トイレの洋式化率
は市内全体で 23.3%から 61.0%となり、目標を達成したところで
あります。

②次に、今後のトイレの洋式化の考え方についてであります。目
標としていた 60%以上を達成したものの、学校からはその後も、ト
イレ洋式化の要望をいただいておりますので、特に、洋式化率の低
い学校につきましては、児童生徒数など学校の状況を踏まえ、今後

の対応を検討してまいりたいと考えております。

③次に、多目的トイレの設置についてであります。学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習と生活の場であるとともに、コミュニティ活動の場や避難場所ともなりますので、多目的トイレの重要性につきましては、認識しているところであります。

整備に当たりましては、財源の確保とともに、スペースの確保や障がいのある方などへの配慮など、解決すべき点が多く存在していることから、関係部局との協議を含め、今後、十分検討させていただきたいと考えております。

また、ご指摘のありました感染予防に関しましては、学校における手洗いの指導は重要でありますので、給食を配膳する前や、食べる前、トイレの後などの正しい手洗いについて、小学校低学年段階での指導を徹底するとともに、トイレや水飲み場などの設備の面では、衛生上の観点から、今後、どのような整備が必要となるのか、まずは、新しい技術や関連製品の状況などを研究した上で、本市の状況に応じた対応のしかたについて検討してまいりたいと考えております。

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 3 子育て世代への支援施策について

中項目 (1) 給食費助成について

質問内容

給食費に対する助成について、どのように考えられているのか伺う。

例えば、三笠市では子育て支援の一環として、小学生の給食費を無料化している。

美唄市としても、移住・定住支援策の一環として子育て世代への支援施策を充実させることにより、子育て世代に美唄市を選んでもらえるようにすべきと考えるので、例えば給食費の額を無料、又は半額にするなど、給食費に対する市からの助成について議論する必要があるのではと考える。

そこで、次の３点について伺う。

- ①給食費に対する助成について、市としてこれまでに議論されたことはあるのか。
- ②仮に、給食費に対する助成を行うこととした場合、どれ位の費用が必要となるのか。
- ③先進的な取組みの事例を踏まえ、給食費に対する助成の必要性について市としてどのように考えるか。

答弁内容

（給食費助成について）であります、

①給食費に対する助成については、これまで市として具体的に議論したことはございません。

②次に、給食費に対する助成を行うこととした場合に必要となる費用についてであります、本年度の小学校及び中学校の児童生徒数をもとに試算をすると、小学生の給食費を無料とする場合は概算で年間4,000万円、中学生まで無料とする場合は7,100万円ほどになると見込まれます。

③次に、給食費に対する助成の必要性についてであります、子育て世代への支援施策として、保護者の負担の軽減を図ることは重要であると認識しておりますので、市の子育て支援施策全体の中で、施策の優先度などについて議論を深めていくことが必要であると考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 3 子育て世代への支援施策について

中項目 (2) 就学援助について

質問内容

- ①美唄市では就学援助制度において、どのような費用を援助しているのか。
- ②入学準備金の支給額と支給時期について
 - ・保護者に入学準備金を 2 月から 3 月に支給する考えはないのか。
- ③入学準備金額について、入学準備に必要な額が支給されていると考えているか伺う。

答弁内容

(就学援助制度について) であります、

- ①援助を行っている費用は、学用品費・通学用品、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費及びむし歯などの援助対象疾患の医療費となっております。
- ②次に、新入学児童生徒の学用品費の支給金額につきましては、小学校で 20,470 円、中学校で 23,550 円となっており、4 月下旬に支給しております。新入学児童生徒の学用品費の支給の前倒しにつきましては、入学準備にかかる家庭の経済的負担を軽くするための措置であります、会計年度前に支給しなければならないことや転入、転出による二重支給が発生するなどの課題もありますので、現

在のところ、これまでの方法を継続してまいりたい
と考えております。

③次に、新入学児童生徒の学用品費の支給額についてであります
が、本市では、国で定める単価を支給しているところであります。
この支給額につきましては、経済的に厳しい家庭に配慮するという
趣旨を鑑みますと、一定の役割を果たしているものと考えておりま
すが、これで十分であるとは言えないのではないかと感じておりま
す。

このため、就学援助については、その充実を図るため、本市としま
しては、全国都市教育長連絡協議会などを通じ、国に対して就学援
助の充実を継続して要望しているところであり、今後とも国に働き
かけを行ってまいりたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 3 子育て世代への支援施策について

中項目 (2) 就学援助について

質問内容

入学準備金は、入学前に支給すべき費用である。
平成 29 年度以降、支払時期について検討する考え方はないのか。

答弁内容

（新入学児童生徒の学用品費の支給時期について）であります。現在、4 月に支給しているものを、例えば、3 月に支給しようとした場合、申請書の提出から支給認定の決定、支出手続きまでの一連の事務作業の時間的な短縮や予算措置、あるいは入学年度と支給年度が異なることによる制度上の問題など、様々な課題があることから、どの市町村も手をこまねている課題であると考えております。ご質問の趣旨は良く理解できますので、私たちも研究してみたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再々質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 3 子育て世代への支援施策について

中項目 (2) 就学援助について

質問内容

①すでに実施している八王子市の研究はしたか。

答弁内容

（八王子市について）ではありますが、
研究しておりません。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 アスベスト（石綿）について

中項目 (2) アスベスト（石綿）について

質問内容

市でも市民会館で確認され、断熱材の剥離改修が行われたが、北海道知事が各施設の再度確認の指示をしている。

②文科省の 2014 年指示の調査結果、教育委員会の報告内容について

③北海道教育委員会の指示による 179 全教育委員会の調査で、30 の不備があった点について承知していたか。

答弁内容

（アスベストに関する調査等について）であります、

②平成 26 年度に行われた文部科学省からの調査に対しましては、中央小学校、峰延小学校、茶志内小学校、美唄中学校及び東中学校の 5 校が煙突内の断熱材にアスベストが含有されている旨、北海道教育委員会を經由して報告しております。

③次に、文部科学省の調査結果に対する道内の報告状況につきましては、承知していないところであります。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 アスベスト（石綿）について

中項目 (2) アスベスト（石綿）について

質問内容

- ①平成 26 年度調査結果を、文部科学省調査でアスベスト含有か所の報告を北海道教育委員会に報告したとのこと。今回公表されたが、あまりにも経過措置の対応が遅すぎないか。
- ②報告 30 の不備の中に美唄も含まれていたと理解していいか。

答弁内容

（はじめに、アスベストへの対応について）であります、

- ①平成 26 年に行われた調査は、この年、石綿障害予防規則の改正により、「石綿を含有する保温材、耐火被覆材等」が規制対象となったことから、学校施設におけるこれらの使用の有無などを調査する内容でありました。

本年度の調査については、さらに踏み込んで、これらの規制対象物について劣化、損傷等による飛散のおそれがあるものがないかという点が新たに加えられており、本市では、この点について目視点検を行うとともに、必要と判断した学校については、空気測定も実施したものです。したがって、対応が遅れたものとは認識しておりません。

- ②次に、道内の報告状況についてであります、

本市からの報告については、虚偽や不備があるものではないと考えており、北海道教育委員会から不備であるというような指摘は受けておりません。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (1) 主幹教諭について

質問内容

北海道教育委員会は平成 21 年、当初人事において教職員の反対を押し切り主幹教諭を配置した。このことは、中間管理職を増やし、上位下達の管理体制の学校運営を進めようとする意図が明らかである。配置には反対の立場で、主幹教諭の中止、撤回を求め、次の点を伺いたい。

- ①主幹教諭の任務とは。
- ②教頭登用前の中間管理職の位置付けか。
- ③全道、美唄市の配置数
- ④登用に対する選考基準は。

答弁内容

（主幹教諭の職務について ）であります、

- ①主幹教諭は、学校教育法の規定により、「主幹教諭は、校長及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の教育をつかさどる。」とされており、具体的には、
 - ・ 校長及び教頭の指示を受け、その職務の一部を整理する。
 - ・ 分掌間の調整などを行い、学校運営が組織的・機動的になされるよう進行管理する。

- ・教職員の意見を取りまとめて、校長への意見具申や校長の経営方針の周知徹底などを行う。

- ・担当する校務を整理する中で、教職員への指導・助言、指示を行う。

- ・教職員のリーダーとして人材育成を担うといった役割となっております。

②次に、主幹教諭の位置づけといたしましては、管理職を助ける役目を担う教員集団のリーダー的な存在であり、管理職ではありません。

③次に、主幹教諭の配置数についてであります。平成 27 年 5 月現在で、北海道の公立小中学校で 173 名、本市の配置数は 1 名です。

④次に、平成 29 年度北海道公立学校主幹教諭昇任候補者の選考についてであります。資格要件については、人格、識見、指導力が優れ、信望があり、身体頑健な者で、

- ・受検年度の翌年度の 4 月 1 日現在において年齢が満 55 歳未満の者

- ・道内の公立学校の教諭として 11 年以上の勤務経験を有している者とされており、選考は論文による筆記選考と面接により行われます。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (1) 主幹教諭について

質問内容

- ①教頭登用には、テストがあると伺った。主幹教諭は筆記はなく論文と面接のみとのこと。なぜ、テストは必要なのか。
- ②職員団体の加入は自由なのか。
- ③手当は支給されるのか。
- ④今後ポストを徐々に拡大していく可能性が強い。管理職を助ける役目を担うリーダーという位置付けがあるが、絶対的に必要ポストとは思えない。主幹教諭について教育長はどのように感じているのか。

答弁内容

(主幹教諭について) であります、

- ①教頭及び主幹教諭の選考は、いずれも論文による筆記選考と面接となっております。
- ②主幹教諭の職員団体の加入については、本人の意思により自由に決められます。
- ③また、手当は支給されません。
- ④次に、主幹教諭の役割についてであります、主幹教諭の役割としては、一例を申し上げますと、教務に関する事項の統括、分掌業

務の統括、学校研究課題の推進、学校評価の推進、学校評議員・PTA等への対応、学校の重点課題への対応、学年部の統括、生徒指導に関する事項の統括、教職員から相談を受けたときの対応、地域・学校間連携の推進など、自校の実態や実情を踏まえて、必要な業務を担うものであり、重要な役割であると考えております。これらの校務を主幹教諭が担うことで、それぞれの先生方の負担軽減にもつながっていると考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (2) 小学校の英語について

質問内容

中央教育審議会の特別部会が小学校 5 年、6 年の対象英語を教科にし、2020 年度から、聞く、話す、を中心の英語の開始を小学校 3 年、4 年に前倒しするとのことである。教えるのは教員で、授業ができる教授法を専攻した資格を持たないために、指導に不安を抱き、負担も多く、同じ水準での環境づくりが無理とのが予想される。

又、早くから英語を教えると、逆に英語嫌いが増えるというデータもあり、心配が多い。

英語の早期化や教科化には、より慎重に取り組むべきである。

次の点を伺う。

- ①目的はどこにあるのか。
- ②英語の時間を確保できるのか。
- ③専門教員が必要となるのか。
- ④研修はどのように行うのか。
- ⑤小中学校の連携はどのようになるのか。

答弁内容

(小学校における英語教育の改善・充実に向けた方策等について)
であります、

① はじめに、目的につきまして、中央教育審議会、いわゆる中教審が平成28年8月に報告した審議のまとめによりますと、現行の学習指導要領は、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、情報や考えなどを理解したり伝えたりする力の育成を目標として掲げ、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」などを総合的に育成することをねらいとして改訂され、様々な取組みを通じて充実が図られてきたところであります。

一方、指導改善による成果が認められるものの、児童生徒の学習意欲に関わる課題や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られております。

これらの課題を踏まえ、特に、他者とのコミュニケーションの基盤を形成する観点について、外国語教育を通じて育成を目指す資質・能力全体を貫く軸として重視しつつ、創造的思考や感性・情緒等からも育成を目指す資質・能力が明確となるよう整理することを通じて、更に外国語教育における「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つの資質・能力を育成することを目標として改善を図るものとされております。

② 次に、授業時数の確保についてであります、
中教審の審議のまとめによりますと、小学校の外国語教育における改善・充実につきましては、これまでの成果と課題を踏まえて、中学年から「聞くこと」及び「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年から発達段階に応じて段階的に「読むこと」「書くこと」を加え、総合的・系統的に扱う学習を行うことが求められております。その際、これまでの課題に対応するため、新たに「アルファベットの文字や単語などの認識」「国語と英語の音声の違いやそ

れぞれの特徴への気付き」「語順の違いなど文の構造への気付き」など、言語能力向上の観点から言葉の仕組みの理解などを促す指導を教科として行うために必要な時間を確保することが必要であります。このような方向性を目指し、小学校高学年において、「聞くこと」「話すこと」の活動に加え、「読むこと」「書くこと」を含めた言語活動を展開し、定着を図り、教科として系統的な指導を行うためには、年間70単位時間程度の時数が必要であります。また、中学年における外国語活動については、従来の外国語活動と同様に年間35単位時間程度の時数が必要であるとされております。

③ 次に、学校における指導体制の充実についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小学校においては、校長のリーダーシップのもと、学校全体の取組方針を明確にした上で、全教員の共通理解を図りながら、中核教員を中心とした校内の英語教育に係る指導体制の強化に取り組むことが重要であります。また、効果的な教材開発とともに、必要な指導者の確保を含め、地域の実情に応じた柔軟かつ効果的な指導を行う体制づくりが不可欠とされております。

④ 次に、教職員の研修についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小・中・高等学校の一貫した外国語教育のPDCAサイクルを通じて、「英語教育推進リーダー」や英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高等学校の連携による研修や、教育委員会と大学・外部専門機関との連携による研修などを実施するとともに、各学校を訪問し、指導計画の作成や学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待されております。

⑤ 次に、小・中学校の連携等についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小・中・高等学校のコア・カリキュラム開発・普及による教職課程の改善・充実、高学年の教科化に向けて小学校の現職教員が外国語の指導に関する専門性を高めることができるよう、小・中学校の学びの円滑な接続を図るために必要な内容

を加えた認定講習等の開設支援及び外部人材の活用支援等により、専門性を一層重視した指導体制を構築することとされております。

また、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を一層充実するため、特別免許状の活用も含め、教員や外国語指導助手等としての外部人材の受け入れを一層推進するとともに、外国語が堪能な地域人材や外国語担当教員の退職者等を非常勤講師として活用するための方策も講じることとされております。

現在、本市におきましては、中学校の教員が小学校に出向いて指導したり、6年生の児童が直接、中学校で授業を行うなど、実効性のある連携に努めているところであります。

また、小学校における英語教育の改善・充実に向けては、教員を支援する外国語指導助手が重要な役割を担っていることから、本市におきましては、本年8月から1名増員し、2名体制として、チーム・ティーチングによるコミュニケーション活動や、教材作成支援などの改善・充実に努めているところであります。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) グリーンルネサンス推進事業について

質問内容

①これまでの取組内容とその検証について

・子供たちの声や指導する教職員、事業をサポートしてくれる方々の声や思いをどのようにとらえているか。また、事業の評価検証は。

②今後の事業展開について

・7年目を向かえ、ややマンネリ化の感が否めないところである。農業だけではなく、地元の産業の見学や加工、販売などの一連の体験を通して、地元に関心を持ってもらい、地元就職してもらえるようなそういった展開が必要ではないか。

答弁内容

(グリーン・ルネサンス推進事業について) であります。

①この事業は、平成 22 年度から「地域に根差し、暮らしに学ぶ」という視点で小学校での農業体験学習を地域や保護者と一体になって進め、自ら学び考える力を身に付け、生きる力を育成するとともに、幼稚園から高校までの学びの連携を図ってまいりました。活動内容といたしましては、幼稚園では、田植え、稲刈り、収穫し

たお米を使つての収穫祭、小学校では、田植えや稲刈りのほか、はさ掛け、脱穀を行い、幼稚園と同様に各学校で趣向を凝らした収穫祭を行っています。また、夏には生育観察や生き物調査などを行っております。中学校では、学校内ある菜園を利用して野菜の栽培や、花壇づくりを行っております。高校との連携といたしましては、これまでに小学生が美唄尚栄高校でハスカップジャム作りをしたり、販売体験や合同で稲作体験を行うなど、交流を図っております。

また、毎年、1年間の活動のまとめとしてシンポジウムを開催しており、今年は去る12月10日に小学校による農業体験の発表や美唄尚栄高校農業クラブによる活動報告、食に関する講演会、小学生が作成した新聞の展示などを行い、広く市民の皆さんに紹介いたしました。

事業の評価検証につきましては、農業体験に関わった児童並びに教員にアンケート調査を実施し、事業の成果を確認するとともに、内容の改善などにつなげております。

児童からのアンケートの回答では、「心をこめて作った人たちのお米を食べると自分の心が温かくなった。農業の人たちに、心から感謝しています。」といった農業に対する理解の深まりや食べ物の大切さの認識とともに、「農業があるから自分達が生きられるんだなと思った。」など農業の重要性への気づきといった、児童の心の成長が見られております。

教員からのアンケートの回答では、「大変勉強になった。今後も子ども達に必要な学習活動とは何かを考え、一緒に活動出来たらうれしいと思います。」といった意見が寄せられており、教員自身の研修にもなっております。

また、事業をサポートしていただいた方々には、脱穀の際に粃すりを行ったり、あるいはコンバインを展示するなど、事業内容の工夫・充実にもご支援をいただきました。

②次に、今後の事業展開についてであります。農業体験の実施内

容の充実を図りながら、高校生との交流や中学生になった際のキャリア教育の一環として職場体験学習を行うなど、農業からさらに他の職業や産業へと視野を広げる取り組みにより、ふるさと美唄を愛し、地元での就業にもつながるよう取り進めてまいりたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 美唄市「教育の日」について

質問内容

①市内一斉参観日について

- ・開催に至った経緯と結果・検証をどのように捉えているか。
- ・不特定多数の市民が来校することへの安全対策についてどうだったか。

②その他関連事業の開催状況について

- ・その他、教育委員会が所管する事業で、推進協議会が掲げるスローガン、地域が育む「びばいっ子」の教育やキャッチフレーズ 学校・家庭・地域 みんなの力で夢に向かって学び続ける「びばいっ子」を応援しよう！といった冠をつけて実施した事業はあったのか。そこでの反響は？

答弁内容

（「美唄市教育の日」について）であります、

- ① はじめに、「美唄市地域一斉参観日」の開催につきましては、「美唄市教育の日」の制定に伴い、その趣旨に賛同する事業として、本年11月1日に実施したものであります。

栄幼稚園と小学校5校、中学校4校に加えて、市内の高等学校2

校にも参加協力をいただき、幼稚園から高等学校までの校種が一堂に会して行う取組みとしては、管内初の試みとなっております。

当日は、あいにくの雪模様にもかかわらず、延べ595名もの参加をいただきました。

参観された保護者や地域の方々のアンケートによりますと、「来年、子どもが中学校に入学するので参加した」「子どもが今度、高校を受験するので見学に来た」「時間が長く設定されていたので、全ての教室をゆっくり見る事ができた」「休み時間の子ども達の様子も見る事ができたので、また実施していただきたい」「とても良かった。同じ日に小・中学校で行われると、働いている人には1回で済むので助かる」など、好意的な御意見が多数、寄せられており、所期の目的を達成できたと考えているところであります。

一方、少数ではありますが、「この参観により地域と学校との距離が縮まるとは思えない。目的を達成するためなら別の方法があるのではないか」とのご意見もいただいております、教育委員会といたしましては、本事業の一層の充実に向け、改善すべき課題等の解決を図りながら、取り組んでまいりたいと考えております。

また、安全対策につきましては、「開いて守る」の理念のもと、「美唄市教育の日推進協議会」に参画している各団体やPTAの皆さんから、ボランティアとして、延べ68名の方にご協力いただいたおかげで、不審者等の問題もなく、無事に終了しておりますが、アンケートの中には、「他の市や町は不審者の危険があるので実施していないのではないか」「体育館などで授業をしている学級では、筆入れや荷物が出したままになっているので、誰が持って行っても分からないのではないか」といったご指摘も寄せられていることから、安全対策につきましては、今後、一層の強化に努める必要があると考えているところであります。

② 次に、関連事業の開催状況についてであります、美唄市地域一斉参観日と同じ日の午後に「美唄市優良青少年表彰及び青少年健全育成功績者表彰」を実施したほか、「南空知PTA連合会母親研

修会兼美唄市教育講演会」「美唄市青少年問題協議会委員及び専門委員会合同会議」「美唄キッズ漢字検定」などを実施しており、それぞれの会場において、推進協議会が掲げているスローガンやキャッチフレーズを掲示したところです。

また、開会行事の中でスローガンについて触れるなどして、参加していただいた保護者等への啓発も行うことができました。本年度の取組みにつきまして、各事業に参加された方からの感想などは、特に寄せられてはいませんが、今後も継続していくことにより、市民への浸透は、更に図られていくものと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 美唄市「教育の日」について

質問内容

推進協議会への活動支援について

答弁内容

（推進協議会への活動支援について ）であります、
「美唄市教育の日」の取組みについて高く評価をしていただいた
と受けとめ、心から感謝申し上げます。今後も推進協議会への活動
支援につきましては、より一層、連携を密にしながら取り組んでま
いりたいと考えております。

また、この中で予算を要するものがありましたら、推進協議会の
皆さんと、十分、協議させていただきたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について

質問内容

①導入についての考え方について

地域とともにある学校づくりを目指す、コミュニティ・スクールの導入について、本市の考え方について伺う。

②組織作り・住民への理解について

学校運営協議会の組織作りなど住民への理解を得るための取組みについてどのように考えているか伺う。

答弁内容

（コミュニティ・スクールについて）であります、

①この制度は、学校と地域や保護者の皆さんが力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる仕組みであります。

本市といたしましては、学校や地域の特性等を踏まえ、特色ある学校づくりや地域の活性化を目指して、導入してまいりたいと考えております。

具体的には、来年度、準備が整った学校から順次、導入し、最終的にはすべての小中学校で導入してまいりたいと考えております。

②次に、学校運営協議会についてであります、コミュニティ・スクールに必要となる学校運営協議会を組織するにあたっては、教職

員をはじめ、地域や保護者の皆さんの理解を深めていただいた上で、これまで学校に深く関わっておられる学校評議員、学校ボランティア、PTAの皆さんからご意見をいただき、組織づくりを進めてまいりたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 小 1 プロブレムについて

質問内容

小 1 プロブレムは、小学校入学直後、遊びから学びに生活の中心が変わり、幼児教育から小学校教育へ指導が一変する段差を乗り越えられないために起こる問題であり、集団行動がとれず、その混乱を解消できないまま、教師の話を聞かない、指示に従わない、一定時間を静かに過ごすことができない状態に陥る等の状況といわれています。

児童が小学校になじめない原因としては、基本的な生活習慣が身につけていないなど、家庭の教育力の低下、担任の指導が適切でなかったことなどが、一般的に、あげられています。

本市におきましては、教育委員会をはじめ、幼稚園と各小学校とも、一人一人への、きめ細やかな指導体制を頂いている所であります。

そこで、1 点目ですが、幼稚園から小学校への教育連携をスムーズに行う為の取り組みについては、どのような事が行われているのか、

2 点目として、家庭でのしつけなど、親と子の関係に、深い要因がある場合も、多くなっているかと思いますが、この事も含

め、どのような課題があるのか、またそれについて今後、どのように取り組んでいこうとしているのか、教育長のお考えを伺います。

答弁内容

（幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続の在り方について）
であります、

① 子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼稚園や保育所、認定こども園等と、小学校とが円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要であります。

このため、小学校学習指導要領をはじめ、幼稚園教育要領、保育所保育指針には、円滑な接続に関する配慮事項等が示されているところ です。

本市においても、幼児と児童との交流活動の実施や、互いの公開研究会へ積極的に参加し合うなどして、校種間連携に努めるとともに、就学時健康診断等を通して、教職員と保護者や教育関係機関等による情報連携に取り組んでおります。

また、幼稚園では「アプローチ・カリキュラム」、小学校1学年では「スタート・カリキュラム」として、読み聞かせなどにより、一定時間集中させるなどして、学校生活に円滑に移行させていくとともに、教科を横断した大単元から、各教科の単元へと分化していく教育課程を編成し、小学校教育にスムーズに適応できるよう、カリキュラム構成を取っております。

② 次に、課題についてであります、文部科学省が実施した調査によりますと、ほとんどの地方公共団体が、幼小接続の重要性を認識しているものの、その取組は十分とはいえない状況であり、その理由として、「接続関係を具体的にすることが難しい」「幼小の教育の違いについて十分に理解・意識していない」「接続した教育課程の編成に積極的ではない」などが挙げられております。

本市といたしましては、これまで、国や道の指定を受けて「幼・小連携教育実践研究」や「発達障がい支援モデル事業」を推進し、学

びの連続性を踏まえた教育課程の編成・実施の在り方や、指導方法等の工夫等について成果を上げてまいりました。

今後は、「就学時における的確な引継の実施」や「幼保・小・中を見通した育成プランの構築」など、一層の改善・充実に努めるとともに、保護者や地域、関係機関等が協働して子どもを育てていくという視点に立って、実効性のある連携を深めてまいります。

また、小学校就学前後の保護者は、小学校生活に馴染めるか不安を抱き、そうした不安を解消してくれる機会が増えることを望んでいることから、小学校における学習や生活についての情報提供や合同で授業を行い、自由に参観できる機会を設ける等の工夫が重要であると考えており、本年から始めました「地域一斉参観日」などは、不安解消につながるものと考えております。

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) 豊かな心の育成について

質問内容

1 点目はスクールソーシャルワーカーについてです。

9 年間、不登校ゼロを実現した、公立小学校があります。大阪市立大空小学校（児童数 3 1 1 名）です。

同校は、市の人口規模や地域状況など、本市とは、大きく異なる教育環境ではありますが、学校再編により、2 0 0 6 年から開校、学校独自教科「ふれあい科」を設定し、特別支援学級の児童も、全て同じ教室で学ぶという、独自の教育方針をもち、スタートしました。

また、国の標準では小 1 を除く学年では 1 クラス 4 0 人を上限とする基準が定められておりますが、同校においては、2 0 1 3 年、大阪府が実施する学級編制の弾力化（少人数学級の導入）の運用を用い、少人数でのクラス編成を行い近隣市町村からの児童の転入が増えているという事例があります。

本市におきましても、教育委員会を中心とした学校教職員、また地域ボランティア、保護者が一丸となり、学校運営に協力している事、またスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談体制を整え、よりよい学校環境作りに努力している所と見受けられます。

また不登校に関しましては、家庭内におけるしつけや、育児放棄、無関心などの、親と子の関係性についての課題も多くなっていると思います。

そこで、まずは（１点目ですが）、本市の、特にスクールソーシャルワーカーによる現在の活動状況に付いてはどのようなになっているのか、

次に（２点目として）、問題行動等による対応はどのように行っているのか、今後の課題における対応策など、教育長にお伺いいたします。

２点目ですが、「いじめ」の未然防止についてです。

文部科学省の２０１５年度の全国いじめ件数は、国公立小中学校で、過去最高の約２２万件に上り、道教委での認知件数は５５００件と、前年度から大幅に増えていることがわかりました。

また、岩見沢市においては、仲間作り「子ども会議」にて、いじめのない楽しい学校づくりを目指した、学校間交流や世代間交流を、市内小中学校、高校も含めて意見交流を行ったとの報道がありました。

本市におきましても、学校は勿論、関係機関や団体、保護者との連携のもと、未然防止について、熱心に取り組んでいるとの事、また文部科学省指定事業である、「いじめ未然防止モデルプログラム事業」の指定校として、３年間の実践研究を取りまとめた所と伺っております。

そこで、まずは、本市における「いじめ」の認知について、どのような現状であるのか、次に、未然防止において、具体的な取り組みは、どのような内容か、また、指定事業の成果を今後どのように生かしていくのかについて、教育長にお伺い致します。

答弁内容

(豊かな心の育成について) であります。

① まず、スクール・ソーシャル・ワーカーにつきましては、現在、1名を配置しております。その活動状況等といたしましては、家庭と学校、あるいは家庭と公共機関等をつないで、児童生徒の自立に向けた支援や相談業務などに当たっており、本年4月の段階で、不登校などの問題を抱えていた5名の児童生徒が、現在では登校できるようになるなど、着実に成果を上げております。

また、スクール・ソーシャル・ワーカーは、児童生徒や保護者の抱えている様々な悩みや不安に対し、初期の段階から連携して解決に当たる必要があることから、相談窓口を示したリーフレットを作成し、新学期のスタートに合わせて、市内小中学校の全ての保護者に配布するなど、啓発活動に取り組んでいるところです。

今年度は、11月初旬にも新たなリーフレットを作成・配布して積極的な活用を呼び掛けており、保護者から相談を受けるケースが増えてきている状況にあります。

11月末現在の活動状況で申しますと、不登校関係で4件、家庭環境の関係で6件、その他、友人関係等への対応など12件、合計22名の児童生徒やその保護者の相談や支援に当たっているところです。

問題行動等に係る課題や対応策についてであります。依然として不登校や対人関係にかかわる悩み、虐待の疑いのある事案などの問題が発生しており、内容も複雑化、多様化の傾向にあります。

このことから、保護者や学校との信頼関係の構築と適正な対応に取り組むとともに、スクール・カウンセラーや児童相談所等との連携強化のもと、自立支援に向けた環境づくりに努める必要があると考えております。

具体としては、「問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ」「関係機関とのネットワークの構築、連携・調整」「学校内におけるチーム体制の構築」「保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供」などについて、引き続き取り組んでまいります。

② 次に「いじめの未然防止」についてでありますが、

はじめに、現状につきまして、全国規模で実施している「いじめの把握のためのアンケート調査」の結果で申しますと、「いじめられたことがある」と答えた児童生徒は、平成28年11月末状況で、小学校が139名、中学校が17名となっており、同じ調査による平成27年度の状況と比較しますと、小学校では41名、中学校では4名減少しております。

内容としては、小学校では、「悪口を言われる」「たたかれたり、けられたりする」「仲間外れや無視をされる」の順となっており、中学校では、「悪口を言われる」「持ち物をかくされたり、いたずらされたりする」「仲間外れや無視をされる」の順となっております。

次に、未然防止策についてであります。市内全ての小・中学校において、平成26年3月に「いじめ防止対策推進法」の規定に基づく「学校いじめ防止基本方針」を策定し、全教職員の共通理解の下、いじめの根絶に取り組んでおります。

また、市においても、平成27年4月に「美唄市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めるとともに、本市におけるいじめ防止等の対策として、「美唄市いじめ問題審議会」を設置し、第三者の専門的な立場から、いじめ未然防止に向けた指導・助言を受けております。

また、北海道教育委員会の指定事業として、峰延小学校で行っている「いじめ未然防止モデルプログラム」事業につきましては、本年度が3年間のまとめの年となっており、各学校におきましては、今後、道教委が作成する事業報告書を有効に活用していただきたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 学校トイレの環境改善について

質問内容

学校トイレの洋式化について

- ・小中学校大規模改修事業によるトイレ洋式化改修工事前と改修後の洋式化率について伺う。
- ・トイレの洋式化だけでなく、暖房便座の設置など家庭環境と変わらないトイレ環境改善に取り組む考えについて伺う。

答弁内容

(学校トイレの洋式化率について) であります、

①本市では、平成 24 年度及び平成 25 年度に、文部科学省の補助制度である学校改善交付金を活用して、洋式化率 60%以上を目標に、中央小学校、東小学校、峰延小学校、南美唄小学校、美唄中学校及び東中学校での改修を実施しました。その結果、トイレの洋式化率はトイレ改修前の 23.3%から改修後は 61.0%となり、目標を達成したところであります。

次に、暖房便座などの設置についてであります、まずはトイレの洋式化率の低い学校について、児童生徒数など学校の状況を踏まえ検討して参りたいと考えており、暖房便座につきましては、今後の課題とさせていただきます。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 学校トイレの環境改善について

質問内容

学校トイレの洋式化について

洋式化率の低い学校の今後の改修スケジュールについて伺う。

答弁内容

（スケジュールについて ） ではありますが、
具体的には決めておりませんが、今後、検討してまいりたいと考えて
しております。

清掃の仕方についてもご指摘をいただきましたが、以前、学校給食
センターの清掃が、ウェット方式からドライ方式に変わっていま
す。その様なことから、学校トイレの清掃の方法など、施設、設備
の面から研究を進めていきたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 学校部活動の実態について

質問内容

- ①市内 4 中学校の部活数（運動系・文化系別）について
- ②部活動に入部している生徒数及び顧問の教員数について
- ③教員が週休日の部活動に関わる練習や大会等の年間の日数について伺う。

答弁内容

（学校での部活動について ）であります、

- ①平成 27 年度での数値で申し上げますと、運動系の部活数は 16 部、文化系の部活数は 7 部で、合計で 23 部となっております。
- ②次に、部活に入部している生徒数についてであります、生徒数 525 人中、運動系が 281 人、文化系が 125 人で、合計 406 人となっており、部活動入部率は、77.3%となっております。
また、顧問の教員数については、運動系が 41 人、文化系が 15 人で、合計 56 人となっております。
- ③次に、教員の週休日における部活の活動状況についてであります、週休日に部活を行っていない部活を除いて、年間 35 日から 88 日となっており、運動系の部活や吹奏楽部の活動が多い傾向にあります。また、週休日の部活動の指導については、顧問の先生のう

ち、必ず1人は指導に当たることとなっており、大会等の場合は、複数の教員が引率する場合があります。なお、個々の教員の指導日数については、教育委員会としては把握していないところです。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 学校部活動の実態について

質問内容

①教員の部活動に関する多忙化対策について

- ・教員は部活動で疲労している。教育委員会ではどのような対策を講じているのか伺う。
- ・外部指導者を活用して教員の負担軽減を図ることは検討していないのか伺う

② 部活動至上主義で子どもが燃え尽き症候群にならないための教育長の考え方を伺う。

答弁内容

（部活動に関する教員の多忙化対策について ）であります、

①運動部活動においては、すべての中学校で休養日を設定し、教員の多忙化に対する対策を講じております。

また、放課後の部活動の時間については、スクールバスの時間も考慮し、放課後の 2 時間から 3 時間程度を限度としているほか、休日は原則、午前又は午後のいずれかの時間帯で行うこととしております。

更に、特定の教職員に負担が偏らないよう、可能な限り、複数顧問の配置を行っております。

次に、部活動の外部指導者についてであります。これまでも外部指導者をお願いしているケースもありますが、法令上の身分の問題や報酬の支給、引率などの課題があることから、現在、国においてその役割や責任の明確化を含め、検討されているところであります。本市としても、新たな制度化による配置の充実に期待しているところであります。

②次に、生徒への配慮等についてであります。平成25年に文部科学省から出された「運動部活動での指導ガイドライン」の中では、現行の学習指導要領において、部活動について学校教育の中で果たす意義や役割を踏まえ、「学校教育の一環として教育課程との関連が図られるよう留意する」することについて明確に示されており、各部活動の顧問の教員は、運営・指導者としての一方的な方針により活動するのではなく、生徒とのふれあいの中で、生徒の多様な運動部活動へのニーズや意見を把握し、生徒の自主性を尊重しつつ、各活動の目標、指導の方針を検討、設定することが必要であるとされております。

また、勝つことのみを目指すことのないよう、生徒が生涯にわたってスポーツに親しむ基礎を育むこと、発達段階に応じた心身の成長を促すことに十分留意した目標や指導の方針の設定が必要であるとされており、各中学校では、このガイドラインに沿った指導が行われております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

土井 敏興 議員

教育委員会生涯学習課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 社会教育における生涯学習や体育振興等の取り組みについて

質問内容

1. 長寿社会そして、成熟しつつある社会においては、生涯を通じた教育がいかに大切であるかということ、今まさに強く求められていると思うが、その意識について伺います。
2. 社会教育は市民に対し、文化的・芸術的な教養等、あるいは、スポーツに触れる機会等を提供し、学校教育とは一味違った視点から、市民ニーズを的確に把握し、市民生活レベルの向上を見据えてと思うが、どう取り組んでいるか伺います。
3. 社会教育は、前述の点からも、市民の心の健康や体の健康につなげ、明るい家庭及び地域環境の構築に大きな役割を果たしている。そのためには、現場の状況の適切な把握や、関わる所管との密接な連携が必要と考えるが、現状は十分機能しているのか、また課題はないのか。それらの取り組みについて伺います。

答弁内容

(社会教育における生涯学習や体育振興等の取り組みについて)
であります、

1. 本市におきましては、第2次生涯学習推進計画後期基本計画におきまして、人口減少や少子高齢化がさらに進むと想定される中、

市民誰もが健康でいきいきと文化的な活動ができる生涯学習のまちづくりを進めることとしております。計画推進に当たっては、「人を育てる」「文化を創る」「時代を開く」の3つの柱を立て、「出会い、交流、創造、未来 人と人、人と地域、人と社会をつなげる生涯学習」をビジョンとしており、このことを基本として進めていくことが重要であると認識しております。

2. 次に、市民ニーズの把握等についてであります。生涯学習や体育振興等の充実を図るため、各種事業実施後の検証や市民アンケートなどでニーズを把握し、関係課との連携により、時代状況や社会状況に応じた事業の組み立てに努めており、この3年では、文化芸術やスポーツ事業などへ参加する市民の割合は徐々に増えているところであります。

3. 具体的には、健康推進課との連携による「市民すこやかウォーキング」と「市民歩こう会」との合同開催や市民体育祭での「健康測定」、中央小・東小学校区での世代間交流事業などを実施しているほか、「美唄サテライト・キャンパス事業」においては、美唄商工会議所、地域人材開発センター、美唄観光物産協会と連携し、人材育成を目的に講座の開設や大学との協働事業を展開しています。また、昨年度から参加している「チャレンジデー」では、市内のスポーツ団体や文化団体のほか、町内会や老人クラブ、企業、商店街などのご協力をいただき、市民総ぐるみによる、健康づくりに取り組んでいるところであります。

さらに教育委員会や文化協会が協力し、市内の文化団体・サークルの総合的な発表の場となっている「市民文化祭」を毎年開催し、多種多様な分野での交流が行われています。

また、今年度においては、スポーツを通じて市民誰もが心身ともに健康でいきいきと暮らすことができるまちとなるよう「スポーツ健康都市」を宣言いたしました。

文化・スポーツ活動への参加傾向としましては、市民すこやかウォーキングやチャレンジデーの参加者は増えておりますが、市民文化祭の参加者は減少し、そのほかは、ほぼ横ばいであります。

全体的な傾向として、市民の皆さんの関心が高まっているものの、市主催事業への参加者の固定化が見受けられます。

今後の課題といたしましては、市民の皆さんの活動を継続的に支えていく上でのネットワークづくりとネットワークをうまくつなげていく役割のコーディネーターの育成であると考えております。

そのため、市民の皆さんとともに、行政、大学、各種団体、企業などが、相互に連携しながら望ましい生涯学習社会の形成に努めてまいりたいと考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

土井 敏興 議員

教育委員会スポーツ振興課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 社会教育における生涯学習や体育振興等の取り組みについて

質問内容

1. 人口減少の影響もあると思われますが、文化団体やスポーツ団体の規模の減少が見受けられます。

文化・スポーツ活動へ参加する方が増えることにより、まちも元気になるものと思われることから底辺の底上げが必要で各種団体への支援などが必要と思いますが、どのような取り組みを考えているのか伺います。

2. 市民の皆さんの活動を支えるネットワークづくりとネットワークをうまくつなげていく役割のコーディネーターの育成が課題であると認識しているようですが、今後、どのような取り組みを考えているのか伺います。

3. 本市では東京オリンピック、パラリンピック大会の開催を契機に事前合宿やスポーツ合宿について取り組んでいるが、合宿誘致によって市民のスポーツへの関心を高め、スポーツをする市民の定着や選手と市民の交流などによって子どもたちがスポーツに親しむなど市民の活動の輪が広がるようどう取り組むのかとともに、現在整

備している多目的宿泊施設について、市外からの合宿受け入れのほかに市民の活用についても伺います。

答弁内容

（１．文化スポーツ活動の市民参加について）であります、市民の皆さんが、文化活動やスポーツ活動に参加しやすくなるよう、多様な文化芸術鑑賞機会、生涯学習機会やスポーツ教室などの提供に努めておりますが、今後におきましては、生涯学習情報やサークル・団体情報に関してＩＣＴ活用も含め、より広く市民の皆さんに参加していただけるよう、情報提供に努め、生涯学習活動の拡充を図ってまいりたいと考えております。

（２．ネットワークづくりや、コーディネーターの育成について）であります、

自主的、積極的に学ぶ人々による自主学習グループの立ち上げや既存サークル・団体のネットワークづくりに関わっていく、社会教育主事を中心としたボランティアスタッフによる「生涯学習コーディネーター・チーム」の発足や支援により、自主的、積極的に学ぶ方々のネットワークづくりに努めてまいりたいと考えております。

（３．合宿誘致による市民の体育振興について）であります、

現在取り組んでおります東京オリンピック、パラリンピック選手の事前合宿誘致やトップアスリートの合宿誘致が実現する際には、可能な限り公開練習や市民の皆さんと選手との交流などを企画し、スポーツへの関心を高め、特に選手との交流では、子どもを中心としたレッスン会や体験会などを開催するとともにスポーツ団体、市内企業、町内会、老人クラブなど選手を応援する機運を盛り上げ、本番においても合宿した選手が参加する場合に市内全体で応援できるような取り組みなどを検討してまいりたいと考えています。

また、多目的宿泊施設の利用につきましては、市内のスポーツ少

年団などが利用する場合に、チームの連帯感や協調性が養われるなどの効果があると考えるところであり、少年団に限らず広く市民の皆さんに利用していただける施設と考えております。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

土井 敏興 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 教育委員会議等について

質問内容

- ①改めて教育委員会議の設置目的や果たす役割、権限の範囲について
- ②年間、何回開催され、出欠の状況、会議を通して、これまでどのような議論が交わされ、成果や結果を生んできたのか（おおむね3年程度）それらが、どのような効果があったのか主なものについて
- ③公式会議や学校行事以外に、社会教育関連行事、委員自ら各現場にどの程度足を運び現状把握をされているのかその実態について
- ④現場ではどのように受け止め、対応がなされているのか、課題等はないのか。

答弁内容

（教育委員会議等について ）であります、

- ①教育委員会の設置目的といたしましては、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村に設置されており、首長から独立した行政委員会として、教育行政における重要事項や基本方針を決定する役割を担っております。
- ②次に、教育委員会議の開催状況についてであります、平成 27

年度では17回開催され、教育委員の出欠状況は、1名の委員が1回欠席されております。

また、これまでの教育委員会議や教育委員協議会の中での協議事項についてであります。条例や教育委員会規則の制定・改廃、予算、決算、教育行政執行方針、教育委員会の活動状況に関する点検評価、総合教育会議での市長との協議、調整事項について協議をしているほか、市議会での経過や結果などについても報告しております。

また、定例校長会議や定例教頭・主幹教諭会議において、教育委員会議で決定した内容を伝えているところであります。

③次に、教育委員の社会教育関連行事等への参加状況についてであります。成人式、子ども会対抗野球大会のほか、教育講演会やチャレンジデー、キッズアスリートスクール、サテライト・キャンパス成果発表会、峰延獅子舞シンポジウムなどの行事にも積極的に参加していただいているところであります。

④次に、教育委員会と学校現場との関わりについてであります。年に2回、教育委員による公立幼稚園、小中学校の学校視察訪問を実施し、学校長からは学校経営のビジョン、重点的な取り組み事項、学力向上の取り組み状況、教職員の育成・指導や家庭との連携の状況について説明を受けて、全学級の授業を参観した後、学校長との意見交換会を行っております。この際に、教務担当や研修担当の教員から学校行事での児童の様子とともに学力向上の取組みについて説明があった学校もありました。

課題といたしましては、PTAの皆さんとは懇談する機会を持っておりますが、教育委員と市民の皆さん、あるいは一般教職員と直接、意見交換する機会をなかなか持てないことなどがあげられます。

平成 28 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

土井 敏興 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 教育委員会議等について

質問内容

教育委員が教育委員会の取組みを知ってもらうためにも、自ら市民の皆さんや教職員との意見交換をする機会を持つことが大切であり、そのことが市民の皆さん、あるいは教職員との距離感を縮めることになると考えるが教育長の考え方を伺います。

答弁内容

（市民の皆さんとの意見交換について ）であります、教育委員と教職員や市民の皆さんと意見交換する機会は、大切なことと考えておりますので、これまでも行っております小中学校の学校視察訪問の際に、一般教員と意見交換する場面を増やしたり、あるいは市民の皆さんとの懇談する機会などを考えてまいります。